

アドテクノロジーの導入及び第三者提供を中心とした個人データの利活用規制対応の実務

～最新改正と近時の解釈動向を踏まえて～

たなかひろゆき 森・濱田松本法律事務所
講師 **田中浩之** 氏 パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士

販売期間 2022年10月31日(月)まで

(2022年7月7日(木)収録;約3時間)

- このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。
- 参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

企業において個人データの利活用のニーズが高まっていますが、検討が不十分なまま利活用を行うと執行リスク・炎上リスクが伴います。そこで、個人データの利活用について、正しい法的整理をすること及び単に法的な説明が一応つくというレベルを超えて、プライバシーに配慮した対策を講じることは、執行リスクを防ぐのみならず、炎上リスクを低減する上で益々重要になってきています。

本セミナーでは、アドテクノロジーの導入及び第三者提供規制を中心に実務上問題になりやすいデータ利活用の論点についての実務上の対応のポイントについて、最新改正と近時の解釈動向を踏まえて解説します。

1. 個人データの利活用についての個人情報保護法上の規制の基礎 (約30分程度)

- (1) 利用目的の特定、通知・公表義務、適正取得義務、要配慮個人情報規制の基礎
- (2) 実務上、プライバシーポリシーに記載すべき内容
- (3) データ利活用において持つべき重要な視点

2. 個人データの第三者提供規制対応の基礎と実務 (約50分程度)

- (1) 第三者提供についての基礎 (規制の概要及び提供元基準説の考え方)
- (2) 社内での個人データの加工により、第三者提供規制を免れるか
 - (a) 容易照合性への留意
 - (b) 匿名加工情報の存在意義と活用の仕方
 - (c) 統計情報 (非個人情報) として個人情報に関する規制を免れるためにはどうするか
- (3) 委託の限界の基礎
- (4) 共同利用の限界、共同利用を行う場合の実務上のリスク低減措置
- (5) 実務上、オプトアウト制度が活用できる場合とできない場合
- (6) 第三者提供に関する同意の取得の仕方についての実務上のポイント
- (7) 改正による外国にある第三者への個人データの提供制限の強化の実務上の影響

3. アドテクノロジー導入の実務上のポイント (約80分程度)

- (1) 日本におけるクッキー規制 (個人関連情報との関係・電気通信事業法との関係・JIAA 自主規制等)
- (2) 「個人関連情報」の規制が及ぶ場合についての整理 (第三者がタグによりデータを取得するケースの整理等) / 「個人関連情報」の規制が及ぶ場合の対処法
- (3) クッキー同意管理ツールの要否と実装方法の実務～グローバルの規制動向も踏まえて～
- (4) アドテクノロジーの事例で考える委託の限界の実務
 - (a) 委託が第三者提供にあたらぬ理由と委託の限界を超える事例の具体例
 - (b) 委託先において委託元のデータと委託先のデータや他の委託元のデータを混ぜるケースについてのケーススタディ～いわゆる「混ぜるな危険」論の射程についての実務上の考察～
 - (c) 委託の限界を超えた場合の委託先と委託元それぞれにおける効果
 - (d) 同意の取得により回避を行う場合の留意点
- (5) データクリーンルームについての実務上の整理～委託の限界との関係～
- (6) 日本におけるプロファイリング規制の動向と実務上の対応方法

4. 質疑応答 (約5～10分程度)

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。

【講師紹介】

2004年慶應義塾大学法学部法律学科卒業、2006年慶應義塾大学大学院法務研究科修了、2007年弁護士登録、2013年ニューヨーク大学ロースクール修了(LL.M. in Competition, Innovation, and Information Law)、2013年Clayton Utz法律事務所執務(～2014年8月)、2014年ニューヨーク州弁護士登録、2018年慶應義塾大学法学部法律学科非常勤講師。日本企業の平時・有事の個人情報保護法対応及びCCPA・GDPR対応その他のグローバルなデータ保護法対応の経験が豊富。個人情報、IT、知的財産を3本柱とする。日本経済新聞社による2019年に活躍した企業が選ぶ弁護士ランキングでデータ関連分野で第5位に選出され、Who's Who Legal: Japan 2021でData of the National Leaderに選出されている。

著作:「60分でわかる!改正個人情報保護法 超入門」(共著、技術評論社、2022年)「令和2年改正個人情報保護法Q&A」[第2版](中央経済社、2022年、共著)「改正対応!実務に役立つ対話で学ぶ個人情報保護法の基礎」(会社法務A2Z連載中、共著)、「実務担当者のための欧州データコンプライアンス～GDPRからeプライバシー規則まで～」(別冊NBL 2019年4月、共著)等多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 **金融財務研究会**

https://www.kinyu.co.jp

Facebook: https://www.facebook.com/keichoken

Twitter: https://twitter.com/keichoken05

Blog: https://www.kinyu.co.jp/blog/



販売期間

2022年10月31日（月）まで

※収録日：2022年7月7日（木）【約3時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
(資料の無断複製はご遠慮ください)

参加費

35,100円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先**金融財務研究会**ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいたお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。
ご入金確認次第、視聴用 URL とログイン ID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行 本店	1642356	三井住友銀行 本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行 本店	2818151	みずほ銀行 東京営業部	1427715
三井住友信託銀行 本店営業部	2993982	りそな銀行 東京営業部	1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

アドテクノロジーの導入及び第三者提供を中心とした個人データの利活用規制対応の実務

参加申込書

【アーカイブ】

2022年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
		E-Mail		
弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用	所在地	〒		
	参加者ご氏名		部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
*セミナーコード 394a (Law-k900394a)	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。